

平成 2 2 年度

土浦市の財務諸表

平成 2 4 年 2 月

目 次

1	はじめに	1
2	財務諸表 4 表の関係	2
3	普通会計財務諸表	3
4	単体財務諸表	9
5	連結財務諸表	15
6	市民一人当たりの普通会計財務諸表	23
7	市民一人当たりの単体財務諸表	27
8	市民一人当たりの連結貸借対照表	31
9	基準モデルと総務省方式改訂モデルの比較	33
10	指標で見る普通会計財務諸表	34
	財務諸表詳細・用語解説	【資料編】

1 はじめに

現行の官庁会計は、歳入・歳出による現金取引のみを対象とした現金主義会計・単式簿記方式です。この会計制度は、現金の動きが分かりやすい反面、資産や負債に関するストック情報が不足しています。この問題を解消するために総務省で地方公会計制度に関する研究がすすめられ、平成 18 年 5 月の「新地方公会計制度研究会報告書」において、企業会計的手法を取り入れ、発生主義会計・複式簿記方式とした「基準モデル」、「総務省方式改訂モデル」の 2 モデルによる財務諸表が示され、その後、平成 19 年 10 月の「新地方公会計制度実務研究会報告書」において、具体的な作成手順が示されました。

これまで本市は、「総務省方式改訂モデル」による財務諸表 4 表（貸借対照表，行政コスト計算書，純資産変動計算書，資金収支計算書）を作成してきましたが、今年度，公会計システムを導入するとともに，全ての資産（土地・建物・道路・備品など）を正確に把握するための資産の洗い出しや評価作業を行い、「基準モデル」による財務諸表 4 表を作成しました。

本編では、各表の解説，及び簡略化した各表から読み取れる特徴の分析，並びに指標による財務状況の分析を行いました。各表の詳細な金額は，別冊の【資料編】で確認できます。

また，本編の解説中で会計間の比較に触れていますが，会計間の比較は【資料編】の単体財務諸表及び連結財務諸表で確認できます。

各表は表示単位未満を四捨五入しているため，合計等が一致しない場合があります。

「基準モデル」の特徴

- ・ 開始貸借対照表を，公正価値で評価した固定資産台帳等に基づき作成する。
- ・ 個々の取引情報を発生主義により複式記帳して作成する。
- ・ 正確なストック・フロー情報が把握できるが，開始貸借対照表の作成までに固定資産台帳の整備とシステムの導入を要する。

「総務省方式改訂モデル」の特徴

- ・ 公有財産の状況や発生主義による取引情報を，固定資産台帳や複式記帳によらず，既存の決算統計を活用して作成することが認められている。
- ・ 開始貸借対照表の整備が比較的容易だが，公有財産等の貸借対照表計上額に精緻さを欠く。

2 財務諸表 4 表の関係

貸借対照表 (バランスシート)

借方	2,060億円
資産合計	2,060億円
市が保有している財産の内容と金額です。行政サービスの提供能力を表しています。	
流動資産	63億円
資金, 未収金など (うち資金)	24億円
投資等	156億円
出資金, 基金など	
公共資産	1,841億円
道路, 公園, 学校など	

貸方	2,060億円
負債合計	544億円
借入金(市債)や将来の職員の退職金など, 将来世代の負担で返済していく債務です。	
流動負債	54億円
非流動負債	490億円
純資産合計	1,516億円
現世代がすでに負担して, 支払いが済んでいる正味の資産です。市の資産全体の73%を占めています。	

資金収支計算書 (キャッシュフロー)

経常的収支区分 (人件費, 税収, 国庫支出金など)	
経常的支出	345億円
経常的収入	414億円
経常的収支額	69億円
資本的収支区分 (固定資産形成支出, 貸付金元金収入など)	
資本的支出	94億円
資本的収入	31億円
経常的収支額	63億円
財務的収支区分 (地方債償還金, 地方債借入金など)	
財務的支出	61億円
財務的収入	60億円
経常的収支額	1億円
期首(21年度末) 資金残高	19億円
当期収支	5億円
期末(22年度末) 資金残高	24億円

純資産変動計算書

期首(21年度末) 純資産残高	1,494億円
当期変動高	22億円
純経常行政コスト	338億円
財源調達 市税, 交付税, 国庫補助金など	389億円
その他 固定資産形成, 資産評価変動額など	29億円
期末(22年度末) 純資産残高	1,516億円

行政コスト計算書

経常行政コスト	365億円
人にかかるコスト 職員給与, 退職手当など	93億円
物にかかるコスト 施設管理委託費, 光熱水費など	105億円
移転支的的なコスト 子ども手当等の社会保障費, 補助金など	159億円
その他のコスト 支払利息, 市税過誤納還付金など	8億円
経常収益	27億円
行政サービスの利用に伴い市民の皆さんが負担する施設使用料や手数料などです。	
純経常行政コスト	338億円

この図は、4表の関係をわかりやすく説明するためのイメージのため、簡略化しています。各数値は億円単位に四捨五入し、一部の数値を端数調整しています。

3 普通会計財務諸表

貸借対照表（バランスシート）

貸借対照表は、年度末時点における市の資産と、その資産をどのような財源（負債・純資産）で賄ってきたかを一目で分かるようにしたものです。左側の借方に資産を表示し、右側の貸方に負債及び純資産（資産と負債の差額）を表示しています。左右の釣り合いが取れている（バランス）ことからバランスシートと呼ばれます。

基準モデルでは流動性配列法が採用されているため、流動資産を固定資産の上段に、流動負債を非流動負債の上段に記載しています。

[借 方]

	当年度 (平成23年3月31日)	前年度 (平成22年3月31日)	増減額	増減率
資産の部				
1 金融資産	21,954,787	20,587,510	1,367,277	6.6
資金	2,386,374	1,852,046	534,328	28.9
金融資産	19,568,413	18,735,465	832,948	4.4
債権	3,906,943	4,135,797	228,854	5.5
投資等	15,661,470	14,599,668	1,061,802	7.3
2 非金融資産	184,102,626	183,169,867	932,759	0.5
事業用資産	48,568,871	47,390,440	1,178,431	2.5
有形固定資産	48,501,558	47,350,137	1,151,421	2.4
無形固定資産	67,312	40,303	27,009	67.0
インフラ資産	135,533,756	135,779,427	245,671	0.2
公共用財産用地	64,914,466	64,846,632	67,834	0.1
公共用財産施設	68,401,058	70,010,961	1,609,903	2.3
公共用財産建設仮勘定	2,218,232	921,835	1,296,397	140.6
資産の部合計	206,057,413	203,757,377	2,300,036	1.1

（貸借対照表の状況）

経年比較では、臨時財政対策債の増加などにより負債合計が1.4億円増加しましたが、資産合計が23億円増加したため、純資産合計が21.6億円増加しています。負債の部が将来世代の負担を表し、純資産の部が過去と現在の世代の負担を表しますので、将来世代にあまり負担を残さない資産形成ができたことが分かります。

資産総額は、類似団体平均の約2,455億円と比較すると83.9%程度となり、やや少ない状況です。

指標では、資産合計に対する純資産の割合（純資産比率）は73.6%となっており、類似団体平均の約76%と同水準であることから、おおむね健全な財政状況といえます。

今後も債権の適正な管理による歳入確保策による資産の増大、及び職員数の適正化や地方債の適正な管理により負債の圧縮に努め、継続的な財政健全化に取り組みます。

本報告書中の類似団体平均は、各市から公表されている平成20年度財務諸表を本市が独自にまとめたものです。なお、5市の平均であるため偏りが想定されます。

〔貸 方〕

（単位：千円，％）

	当年度 (平成23年3月31日)	前年度 (平成22年3月31日)	増減額	増減率
負債の部				
1 流動負債	5,386,292	6,496,378	1,110,086	17.1
賞与引当金	446,370	462,513	16,143	3.5
預り金	535,871	587,530	51,659	8.8
公債（短期）	4,404,051	5,446,335	1,042,284	19.1
2 非流動負債	49,050,903	47,805,047	1,245,856	2.6
公債	38,824,220	37,144,571	1,679,649	4.5
退職給付引当金	10,110,094	10,554,458	444,364	4.2
損失補償引当金	14,645	23,631	8,986	38.0
その他の非流動負債	101,944	82,387	19,557	23.7
負債の部合計	54,437,195	54,301,425	135,770	0.3
純資産の部				
純資産の部合計	151,620,219	149,455,953	2,164,266	1.4
負債及び純資産合計	206,057,413	203,757,377	2,300,036	1.1

行政コスト計算書

行政コスト計算書は、民間企業会計の損益計算書に当たるもので、貸借対照表がこれまでのストック情報を表示したものであるのに対し、行政コスト計算書は、福祉や教育などでの人的サービスや給付サービスの提供など、資産形成につながらない経常的な行政活動に伴うコストと、サービス受益者が納める使用料・手数料・負担金等の収入といった当該年度のフロー情報を表示しています。なお、従来の会計では捕捉できなかった減価償却費や引当金などの非現金コストについても計上しています。

(単位：千円，%)

	当年度 (平成22年4月1日～ 平成23年3月31日)	前年度 (平成21年4月1日～ 平成22年3月31日)	増減額	増減率
1 経常業務費用	20,563,762			
人件費	9,254,522			
物件費	4,495,825			
経費	5,992,534			
業務関連費用	820,881			
2 移転支出	15,926,193			
他会計への移転支出	4,917,001			
補助金等移転支出	3,372,914			
社会保障関係費等移転支出	7,612,190			
その他の移転支出	24,089			
経常費用 A	36,489,956			
1 経常業務収益	2,668,192			
業務収益	1,582,225			
業務関連収益	1,085,966			
経常収益 B	2,668,192			
純経常費用 B - A	33,821,764			

(行政コスト計算書の状況)

経常費用 364.9 億円と経常収益 26.7 億円の差である 338.2 億円が純経常費用となります。類似団体平均は 345 億円であることから、低コストの行政運営ができています。

なお、基準モデルの行政コスト計算書は当年度が初年度となるため、経年比較は次年度より実施します。

純資産変動計算書

純資産変動計算書は、民間企業会計の株主資本等変動計算書に当たるもので、純資産（資産と負債の差額）が1年間にどのように増減したかを表示しています。総額の変動に加え、どのような財源や要因で増減したかが分かります。

（単位：千円，％）

	当年度 (平成22年4月1日～ 平成23年3月31日)	前年度 (平成21年4月1日～ 平成22年3月31日)	増減額	増減率
期首純資産残高 A	149,455,953			
1 財源変動の部	208,711			
財源の使途	43,539,549			
純経常費用への財源措置	33,821,764			
固定資産形成への財源措置	5,284,232			
長期金融資産形成への財源措置	1,538,094			
その他の財源の使途	2,895,459			
財源の調達	43,748,260			
税収	25,241,706			
移転収入	13,642,164			
その他の財源の調達	4,864,389			
2 資産形成充当財源変動の部	6,313,860			
固定資産の変動	5,289,942			
長期金融資産の変動	1,030,950			
評価・換算差額等の変動	7,032			
3 その他の純資産の変動の部	4,358,306			
開始時未分析残高の増減	4,358,306			
その他の純資産の変動	0			
当期純資産変動額 B	2,164,266			
期末純資産残高 A + B	151,620,219			

（純資産変動計算書の状況）

財源変動の部は、歳入の種別と、純経常費用（＝行政コスト）ほか財源の使い道、及び減価償却等の科目振替を表し、資産形成充当財源変動の部は、形成された資産の科目と金額を表します。その他の純資産の変動の部は、基準モデル初年度の開始貸借対照表に純資産を一括計上する科目である開始時未分析残高の対前年度を表します。

財源変動の部と資産形成充当財源変動の部の金額は、貸借対照表における純資産の部の同科目と一致し、その他の純資産の変動の部は、貸借対照表における同科目の前期との差額となります。

なお、基準モデルの純資産変動計算書は当年度が初年度となるため、経年比較は次年度より実施します。

資金収支計算書（キャッシュフロー）

資金収支計算書は、民間企業会計のキャッシュフロー計算書に当たるもので、現金の流れを「経常的収支」、「資本的収支」及び「財務的収支」の3つに区分して表示しています。市の収支を性質別に区分することで、どのような活動に資金を充てているかが分かります。唯一、「現金主義」で作成しています。

（単位：千円，％）

	当年度 (平成22年4月1日～ 平成23年3月31日)	前年度 (平成21年4月1日～ 平成22年3月31日)	増減額	増減率
経常的収支区分				
1 経常的支出	34,489,571			
経常業務費用支出	18,563,377			
移転支出	15,926,193			
2 経常的収入	41,396,565			
租税収入	25,102,218			
経常業務収益収入	2,650,665			
移転収入	13,643,683			
経常的収支	6,906,994			
資本的収支区分				
1 資本的支出	9,425,470			
固定資産形成支出	5,397,162			
長期金融資産形成支出	1,368,118			
その他資本形成支出	2,660,190			
2 資本的収入	3,168,667			
固定資産売却収入	1,418			
長期金融資産償還収入	507,060			
その他資本処分収入	2,660,190			
資本的収支	6,256,803			
基礎的財政収支（プライマリーバランス）	650,192			
財務的収支区分				
1 財務的支出	6,147,904			
支払利息支出	701,569			
元本償還支出	5,446,335			
2 財務的収入	6,032,040			
公債発行収入	6,083,700			
その他の財務的収入	51,660			
財務的収支	115,863			
当年度資金収支額	534,328			
期首資金残高	1,852,046			
期末資金残高	2,386,374			

(資金収支計算書の状況)

経常的収支と資本的収支を合わせた基礎的財政収支(プライマリーバランス)は6.5億円となり、財務的収支の1.2億円を加えた当年度資金収支額は5.3億円となりました。

経常的収支において市税等により事務経費やサービス提供経費を賄った余剰分を、資本的収支における資産形成及び財務的収支における地方債償還に充てていることが分かります。

各収支区分とも類似団体平均と同程度であることから、標準的な資金活用であるといえます。

なお、基準モデルの純資産変動計算書は当年度が初年度となるため、経年比較は次年度より実施します。

4 単体財務諸表

単体とは

本市のすべての会計の合計から、繰入金や繰出金などの会計間取引を相殺して作成した財務諸表が単体の財務諸表です。 16 ページの図参照

団体ごとに特別会計の数や規模が異なるため団体間の比較には適していませんが、土浦市全体のストック情報及びフロー情報が分かります。

単体貸借対照表（バランシート）

単体貸借対照表は、資産合計が普通会計比で約1.5倍となっていますが、その差981.7億円の内数では下水道事業特別会計が614億円を占めています。

[借 方]

	当年度 (平成23年3月31日)	前年度 (平成22年3月31日)	増減額	増減率
資産の部				
1 金融資産	29,755,756	27,883,425	1,872,331	6.7
資金	5,727,827	4,731,037	996,790	21.1
金融資産	24,027,929	23,152,388	875,541	3.8
債権	7,723,069	7,796,064	72,995	0.9
投資等	16,304,860	15,356,324	948,536	6.2
2 非金融資産	274,467,886	275,013,399	545,513	0.2
事業用資産	54,388,054	53,216,985	1,171,069	2.2
有形固定資産	54,291,779	53,155,143	1,136,636	2.1
無形固定資産	70,393	45,398	24,995	55.1
棚卸資産	25,882	16,444	9,438	57.4
インフラ資産	220,064,152	221,766,803	1,702,651	0.8
公共用財産用地	65,704,452	65,636,618	67,834	0.1
公共用財産施設	150,379,072	153,566,372	3,187,300	2.1
その他の公共用財産	1,545,463	1,350,223	195,240	14.5
公共用財産建設仮勘定	2,435,165	1,213,590	1,221,575	100.7
繰延資産	15,680	29,611	13,931	47.0
資産の部合計	304,223,642	302,896,824	1,326,818	0.4

(単体貸借対照表の状況)

経年比較では、資産の部は、インフラ資産において償却費（減価償却及び直接資本減耗）が資産形成を上回ったため17億円減少しましたが、金融資産及び事業用資産の増加により資産合計が13.3億円増加しました。負債の部は、地方債残高の圧縮及び職員数の適正化による引当金の減少などにより負債合計が14.9億円減少しました。その結果、純資産合計は28.1億円増加しました。

指標では、資産合計に対する純資産の割合（純資産比率）は69.9%となっており、普通会計より低下しますが、おおむね健全な財政状況といえます。

今後も地方債の適正な管理による負債の圧縮に努めるとともに、特別会計の原則が独立採算制であることに配慮をしながら事業を推進していきます。

[貸 方]

(単位：千円，%)

	当年度 (平成23年3月31日)	前年度 (平成22年3月31日)	増減額	増減率
負債の部				
1 流動負債	8,360,877	9,360,893	1,000,016	10.7
未払金及び未払費用	365,836	200,846	164,990	82.1
賞与引当金	486,080	504,736	18,656	3.7
預り金	535,871	587,530	51,659	8.8
公債（短期）	6,957,604	8,051,647	1,094,043	13.6
その他の流動負債	15,487	16,134	647	4.0
2 非流動負債	83,161,032	83,648,395	487,363	0.6
公債	71,680,809	71,785,813	105,004	0.1
退職給付引当金	11,076,183	11,541,092	464,909	4.0
損失補償引当金	14,645	23,631	8,986	38.0
その他の非流動負債	389,394	297,859	91,535	30.7
負債の部合計	91,521,909	93,009,288	1,487,379	1.6
純資産の部				
純資産の部合計	212,701,733	209,887,536	2,814,197	1.3
負債及び純資産合計	304,223,642	302,896,824	1,326,818	0.4

単体行政コスト計算書

(単位：千円，%)

	当年度 (平成22年4月1日～ 平成23年3月31日)	前年度 (平成21年4月1日～ 平成22年3月31日)	増減額	増減率
1 経常業務費用	25,500,667			
人件費	10,023,885			
物件費	6,819,646			
経費	6,863,117			
業務関連費用	1,794,018			
2 移転支出	34,433,331			
補助金等移転支出	26,733,697			
社会保障関係費等移転支出	7,612,521			
その他の移転支出	87,112			
経常費用 A	59,933,997			
1 経常業務収益	8,894,094			
業務収益	7,588,111			
業務関連収益	1,305,983			
経常収益 B	8,894,094			
純経常費用 B - A	51,039,903			

(単体行政コスト計算書の状況)

経常費用は599.3億円，経常収益は88.9億円となり，差引510.4億円の純経常費用がかかっています。普通会計と比べて経常費用は234.4億円，経常収益は62.3億円，純経常費用は172.2億円の増加となります。

特に，移転支出は普通会計より185.1億円の増加となっており，これは国民健康保険特別会計，介護保険特別会計，後期高齢者医療特別会計における扶助費や負担金が必要となっていますが，本来相殺されるべき各保険料や国県支出金は，本表の経常業務収益ではなく純資産変動計算書の社会保険料及び移転収入に計上されるため，本表においては大きなコストにつながります。

単体純資産変動計算書

(単位：千円，%)

	当年度 (平成22年4月1日～ 平成23年3月31日)	前年度 (平成21年4月1日～ 平成22年3月31日)	増減額	増減率
期首純資産残高 A	209,887,536			
1 財源変動の部	2,428,757			
財源の使途	65,042,988			
純経常費用への財源措置	51,039,903			
固定資産形成への財源措置	6,776,226			
長期金融資産形成への財源措置	1,554,598			
その他の財源の使途	5,672,261			
財源の調達	67,471,746			
税収	25,241,706			
社会保険料	6,546,281			
移転収入	27,731,075			
その他の財源の調達	7,952,684			
2 資産形成充当財源変動の部	7,709,518			
固定資産の変動	6,798,867			
長期金融資産の変動	917,683			
評価・換算差額等の変動	7,032			
3 その他の純資産の変動の部	7,324,079			
開始時未分析残高	7,324,079			
その他の純資産の変動	0			
当期純資産変動額 B	2,814,197			
期末純資産残高 A + B	212,701,733			

(単体純資産変動計算書の状況)

財源変動の部は、普通会計と比べて財源の使途が215億円、財源の調達が237.2億円増加しています。特に、財源の使途では、純経常費用(=行政コスト)への財源措置が大幅に増加し、財源の調達では、国県支出金等の移転収入、福祉関係特別会計の社会保険料が大幅に増加しています。

資産形成充当財源変動の部は、普通会計と比べて、下水道事業特別会計を中心とする固定資産の増加が24億円となっています。

その他の純資産の変動の部の開始時未分析残高は、開始貸借対照表で一括計上した純資産が減価償却等により1年間で目減り金額を表しますが、普通会計を比べて29.7億円減少しています。

単体資金収支計算書（キャッシュフロー）

（単位：千円，％）

	当年度 （平成22年4月1日～ 平成23年3月31日）	前年度 （平成21年4月1日～ 平成22年3月31日）	増減額	増減率
経常的収支区分				
1 経常的支出	56,861,661			
経常業務費用支出	22,428,331			
移転支出	34,433,331			
2 経常的収入	68,096,571			
租税収入	25,102,218			
社会保険料収入	6,268,323			
経常業務収益収入	8,987,054			
移転収入	27,738,977			
経常的収支	11,234,910			
資本的収支区分				
1 資本的支出	10,685,675			
固定資産形成支出	6,640,863			
長期金融資産形成支出	1,384,622			
その他資本形成支出	2,660,190			
2 資本的収入	3,298,438			
固定資産売却収入	1,418			
長期金融資産償還収入	636,831			
その他資本処分収入	2,660,190			
資本的収支	7,387,237			
基礎的財政収支（プライマリーバランス）	3,847,673			
財務的収支区分				
1 財務的支出	9,651,823			
支払利息支出	1,600,176			
元本償還支出	8,051,647			
2 財務的収入	6,800,940			
公債発行収入	6,852,600			
その他の財務的収入	51,660			
財務的収支	2,850,883			
当年度資金収支額	996,790			
期首資金残高	4,731,037			
期末資金残高	5,727,827			

(単体資金収支計算書の状況)

普通会計と比べて、経常的収支が43.3億円の増加、資本的収支が11.3億円の減少、財務的収支が27.4億円の減少となっています。

特別会計においては、福祉関係特別会計は、保険料収入及び移転収入である国県支出金で扶助費や負担金の多くを賄うことから経常的収支区分でほぼ完結し、下水道事業などの公営事業会計は、使用料や負担金によって資産形成や地方債の償還を賄うことから、経常的収支の余剰分を資本的収支と財務的収支に充てるといった傾向が特徴になります。

したがって普通会計との比較より、本市の特別会計は、経常的収支の余剰分を資産形成より地方債償還に多く充てて、地方債残高を圧縮していることが分かります。

その結果、当年度資金収支額は普通会計と比べて4.6億円増加の10億円となりました。

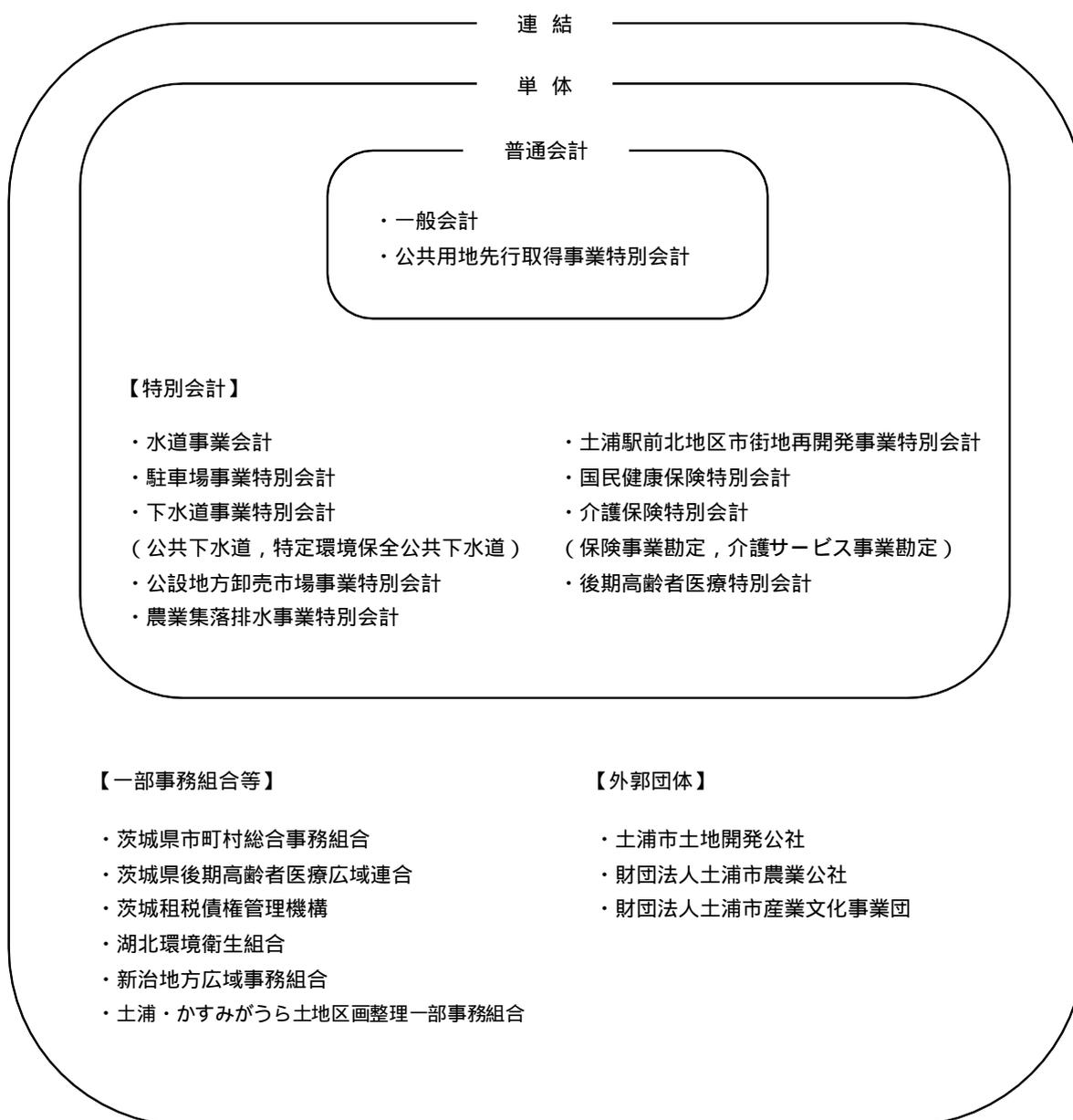
5 連結財務諸表

連結とは

従来から決算統計では、一般会計に事業会計ではない特別会計を加えた普通会計が用いられてきました。しかし、最近になって決算統計で普通会計が健全であるにもかかわらず、事業会計や公社などの外部団体が多大な負債を抱え、実態としての財政が逼迫している団体が散見されるようになりました。そこで、財務状況の実態を表すために、普通会計に全会計と団体の財政に大きく関係する外部団体を加えた財務諸表の作成が求められました。

本市は、次頁の図の範囲を連結対象とし、内部取引（各会計及び団体間の資金のやりとり）を相殺消去して連結財務諸表を作成しました。

【本市の連結範囲】



平成22年度に㈱ラクスマリーナの全株式を取得しましたが、期中の取得であったため今回は連結対象外としています。

連結貸借対照表

資産，負債，純資産いずれにおいても，普通会計及び特別会計の合計が全体の97%超を占めており，一部事務組合等，外郭団体の影響は軽微となっています。

なお，平成22年度より土浦・かすみがうら土地区画整理一部事務組合が設立されましたが，平成22年度においては資産の形成が無かったことから，貸借対照表は全科目が0となっています。

また，連結先の前年度の金額は，開始貸借対照表（平成22年4月1日）を便宜的に用いているため，当年度の負担割合で按分した金額となっています。

[借 方]

	当年度 (平成23年3月31日)	前年度 (平成22年3月31日)	増減額	増減率
資産の部				
1 金融資産	31,244,314	29,323,041	1,921,273	6.6
資金	5,999,513	4,996,145	1,003,368	20.1
金融資産	25,244,801	24,326,896	917,905	3.8
債権	7,725,500	7,807,741	82,241	1.1
投資等	17,519,301	16,519,155	1,000,146	6.1
2 非金融資産	276,761,402	278,252,563	1,491,161	0.5
事業用資産	56,472,896	56,236,464	236,432	0.4
有形固定資産	54,536,333	53,399,855	1,136,478	2.1
無形固定資産	71,634	45,551	26,083	57.3
棚卸資産	1,864,929	2,791,058	926,129	33.2
インフラ資産	220,272,826	221,986,488	1,713,662	0.8
公共用財産用地	65,718,706	65,650,872	67,834	0.1
公共用財産施設	150,573,492	153,771,803	3,198,311	2.1
その他の公共用財産	1,545,463	1,350,223	195,240	14.5
公共用財産建設仮勘定	2,435,165	1,213,590	1,221,575	100.7
繰延資産	15,680	29,611	13,931	47.0
資産の部合計	308,005,716	307,575,604	430,112	0.1

(連結貸借対照表の状況)

経年比較では、資産合計が4.3億円、純資産合計が28.3億円の増加、負債合計は24億円の減少となり、健全化が図られました。

また、視点を変えて単体との増減額の比較をしてみると、資産増加額が9億円減少し、負債減少額が9億円、純資産増加額が0.1億円の増加となります。この主な要因は、普通会計による土浦市土地開発公社用地の買戻しとなります。これにより、資産及び負債が9.6億円の減少となりますが、純資産に変動が生じないことから、健全度を示す指標である純資産比率の上昇につながっています。

その他の特徴としては、市町村総合事務組合において、金融資産が増加し、負債が減少したことも健全化につながっています。

[貸 方]

(単位：千円，%)

	当年度 (平成23年3月31日)	前年度 (平成22年3月31日)	増減額	増減率
負債の部				
1 流動負債	10,544,076	10,919,256	375,180	3.4
未払金及び未払費用	416,527	236,735	179,792	75.9
賞与引当金	487,610	506,276	18,666	3.7
預り金	544,292	588,193	43,901	7.5
公債(短期)	6,965,963	8,059,895	1,093,932	13.6
短期借入金	1,611,880	1,009,215	602,665	59.7
その他の流動負債	517,805	518,942	1,137	0.2
2 非流動負債	83,325,099	85,345,686	2,020,587	2.4
公債	71,742,279	71,855,641	113,362	0.2
退職給付引当金	11,158,843	11,602,277	443,434	3.8
損失補償引当金	14,645	23,631	8,986	38.0
その他の非流動負債	409,332	1,864,137	1,454,805	78.0
負債の部合計	93,869,175	96,264,942	2,395,767	2.5
純資産の部				
純資産の部合計	214,136,541	211,310,663	2,825,878	1.3
負債及び純資産合計	308,005,716	307,575,605	430,111	0.1

連結行政コスト計算書

(単位：千円，%)

	当年度 (平成22年4月1日～ 平成23年3月31日)	前年度 (平成21年4月1日～ 平成22年3月31日)	増減額	増減率
1 経常業務費用	26,310,636			
人件費	10,564,765			
物件費	7,085,368			
経費	6,775,409			
業務関連費用	1,885,094			
2 移転支出	44,109,581			
補助金等移転支出	36,419,047			
社会保障関係費等移転支出	7,612,521			
その他の移転支出	78,012			
経常費用 A	70,420,217			
1 経常業務収益	9,292,826			
業務収益	7,988,383			
業務関連収益	1,304,443			
経常収益 B	9,292,826			
純経常費用 B - A	61,127,391			

(連結行政コスト計算書の状況)

経常費用の704.2億円に対し、経常収益は92.9億円で、差引611.3億円の純経常費用がかかっています。

単体との比較では、経常収益が4.0億円増加したのに対し、経常費用が104.9億円増加したため、純経常費用は100.9億円の増加となっています。

この要因は、連結対象の団体のほとんどがサービス提供を事業としていることにあります。特に、市町村総合事務組合と後期高齢者医療広域連合の純経常費用が大きく、相殺消去前でそれぞれ12.6億円、120.8億円かかっています。

連結純資産変動計算書

(単位：千円，%)

	当年度 (平成22年4月1日～ 平成23年3月31日)	前年度 (平成21年4月1日～ 平成22年3月31日)	増減額	増減率
期首純資産残高 A	211,310,663			
1 財源変動の部	3,342,042			
財源の使途	74,384,730			
純経常費用への財源措置	61,127,391			
固定資産形成への財源措置	5,840,914			
長期金融資産形成への財源措置	1,733,152			
その他の財源の使途	5,683,272			
財源の調達	77,726,772			
税収	25,241,706			
社会保険料	6,546,281			
移転収入	37,840,888			
その他の財源の調達	8,097,897			
2 資産形成充当財源変動の部	6,825,519			
固定資産の変動	5,863,555			
長期金融資産の変動	968,996			
評価・換算差額等の変動	7,032			
3 その他の純資産の変動の部	7,341,684			
開始時未分析残高	7,342,050			
その他の純資産の変動	367			
当期純資産変動額 B	2,825,878			
期末純資産残高 A + B	214,136,541			

(連結純資産変動計算書の状況)

期末純資産残高は、28.3億円の増加となりました。

単体との比較では、財源変動の部が9.1億円増加し、資産形成充当財源変動の部とその他の純資産の変動の部がそれぞれ8.8億円、0.2億円減少しました。

資産形成充当財源変動の部が減少した要因は、後期高齢者医療広域連合において長期金融資産が減少したことによります。

連結資金収支計算書

(単位：千円，%)

	当年度 (平成22年4月1日～ 平成23年3月31日)	前年度 (平成21年4月1日～ 平成22年3月31日)	増減額	増減率
経常的収支区分				
1 経常的支出	67,287,162			
経常業務費用支出	23,177,581			
移転支出	44,109,581			
2 経常的収入	78,604,499			
租税収入	25,102,218			
社会保険料収入	6,268,323			
経常業務収益収入	9,385,168			
移転収入	37,848,790			
経常的収支	11,317,337			
資本的収支区分				
1 資本的支出	7,383,478			
固定資産形成支出	5,712,302			
長期金融資産形成支出	1,563,176			
その他資本形成支出	108,000			
2 資本的収入	873,490			
固定資産売却収入	1,418			
長期金融資産償還収入	764,072			
その他資本処分収入	108,000			
資本的収支	6,509,988			
基礎的財政収支(プライマリーバランス)	4,807,349			
財務的収支区分				
1 財務的支出	12,222,686			
支払利息支出	1,601,386			
元本償還支出	10,621,300			
2 財務的収入	8,418,706			
公債発行収入	6,852,600			
借入金収入	1,611,880			
その他の財務的収入	45,774			
財務的収支	3,803,980			
当年度資金収支額	1,003,369			
期首資金残高	4,996,145			
期末資金残高	5,999,513			

(連結資金収支計算書の状況)

当年度資金収支額は 10 億円となり , 単体とほぼ同額となっています。

区分別の単体との比較では 経常的収支が 0.8 億円 , 資本的収支が 8.8 億円増加し , 財務的収支が 9.5 億円減少しました。

資本的収支が増加した要因は , 市町村総合事務組合の長期金融資産形成によります。また , 財務的収支が減少した要因は , 土地開発公社が本市の先行取得用地買戻しに伴う財源で借入金の償還を行ったことによります。

6 市民一人当たりの普通会計財務諸表

普通会計財務諸表の数値を年度末（3月31日）の住民基本台帳人口で除して、市民一人当たりの普通会計財務諸表を作成しました。市民一人当たりとすることで、より実感できる数値になるとともに、財政規模に関わらず他の地方公共団体との比較が可能になります。なお、作成に用いた住民基本台帳人口は、平成21年度末が143,532人、平成22年度末が143,251人です。

市民一人当たりの財務諸表は、各数値を人口で除して千円単位で四捨五入し、調整をしていないため合計等が合わないことがあります。

市民一人当たりの普通会計貸借対照表

[借 方]

	当年度 (平成23年3月31日)	前年度 (平成22年3月31日)	増減額	増減率
資産の部				
1 金融資産	153	143	10	7.0
資金	17	13	4	30.8
金融資産	137	131	6	4.6
債権	27	29	2	6.9
投資等	109	102	7	6.9
2 非金融資産	1,285	1,276	9	0.7
事業用資産	339	330	9	2.7
有形固定資産	339	330	9	2.7
無形固定資産	0	0	0	0.0
インフラ資産	946	946	0	0.0
公共用財産用地	453	452	1	0.2
公共用財産施設	477	488	11	2.3
公共用財産建設仮勘定	15	6	9	150.0
資産の部合計	1,438	1,420	18	1.3

（市民一人当たり普通会計貸借対照表の状況）

経年比較では、市民一人当たりで換算すると、負債合計が2千円増加したものの、資産合計が18千円増加した結果、純資産合計が17千円増加しました。

資産の部は、金融資産153千円が類似団体平均の150千円を上回っていますが、非金融資産1,285千円が類似団体平均の1,757千円を大幅に下回っています。また、負債合計は380千円であり、類似団体平均の454千円と比較すると低い数字となっていますが、今後の大規模事業等に備え、継続した財政健全化の取り組みが必要です。

【 貸 方 】

（単位：千円，％）

	当年度 (平成23年3月31日)	前年度 (平成22年3月31日)	増減額	増減率
負債の部				
1 流動負債	38	45	7	15.6
賞与引当金	3	3	0	0.0
預り金	4	4	0	0.0
公債（短期）	31	38	7	18.4
2 非流動負債	342	333	9	2.7
公債	271	259	12	4.6
退職給付引当金	71	74	3	4.1
損失補償引当金	0	0	0	0.0
その他	1	1	0	0.0
負債の部合計	380	378	2	0.5
純資産の部				
純資産の部合計	1,058	1,041	17	1.6
負債及び純資産合計	1,438	1,420	18	1.3

市民一人当たりの普通会計行政コスト計算書

(単位：千円，%)

	当年度 (平成22年4月1日～ 平成23年3月31日)	前年度 (平成21年4月1日～ 平成22年3月31日)	増減額	増減率
1 経常業務費用	144			
人件費	65			
物件費	31			
経費	42			
業務関連費用	6			
2 移転支出	111			
他会計への移転支出	34			
補助金等移転支出	24			
社会保障関係費等移転支出	53			
その他の移転支出	0			
経常費用 A	255			
1 経常業務収益	19			
業務収益	11			
業務関連収益	8			
経常収益 B	19			
純経常費用 B - A	236			

（市民一人当たり普通会計行政コスト計算書の状況）

市民一人当たり換算した純経常費用は、類似団体平均の 268 千円に対して 236 千円となっています。特に物件費が類似団体平均より 12 千円低くなっていることから、需用費や委託料といった管理経費を圧縮できていることが分かります。また、基準モデルにおいて維持補修費は物件費に含まれるため、非金融資産が少ない本市は施設の維持管理経費が抑えられていると考えられます。

今後も、施設の老朽化に伴う補修・改修経費の増大が見込まれることから、手綱を緩めることなくコストの削減に努めます。

7 市民一人当たりの単体財務諸表

特別会計を含めた単体財務諸表の数値を年度末（3月31日）の住民基本台帳人口で除して、市民一人当たりの単体財務諸表を作成しました。予算書に掲載される範囲なので、市としての財務状況を市民が実感できる形で表すことができます。

市民一人当たりの単体貸借対照表

[借 方]

	当年度 (平成23年3月31日)	前年度 (平成22年3月31日)	増減額	増減率
資産の部				
1 金融資産	208	194	14	7.2
資金	40	33	7	21.2
金融資産	168	161	7	4.3
債権	54	54	0	0.0
投資等	114	107	7	6.5
2 非金融資産	1,916	1,916	0	0.0
事業用資産	380	371	9	2.4
有形固定資産	379	370	9	2.4
無形固定資産	0	0	0	0.0
棚卸資産	0	0	0	0.0
インフラ資産	1,536	1,545	9	0.6
公共用財産用地	459	457	2	0.4
公共用財産施設	1,050	1,070	20	1.9
その他の公共用財産	11	9	2	22.2
公共用財産建設仮勘定	17	8	9	112.5
繰延資産	0	0	0	0.0
資産の部合計	2,124	2,110	14	0.7

[貸 方]

(単位 : 千円 , %)

	当年度 (平成23年3月31日)	前年度 (平成22年3月31日)	増減額	増減率
負債の部				
1 流動負債	58	65	7	10.8
未払金及び未払費用	3	1	2	200.0
賞与引当金	3	4	1	25.0
預り金	4	4	0	0.0
公債(短期)	49	56	7	12.5
その他の流動負債	0	0	0	0.0
2 非流動負債	581	583	2	0.3
公債	500	500	0	0.0
退職給付引当金	77	80	3	3.8
損失補償引当金	0	0	0	0.0
その他の非流動負債	3	2	1	50.0
負債の部合計	639	648	9	1.4
純資産の部				
純資産の部合計	1,485	1,462	23	1.6
負債及び純資産合計	2,124	2,110	14	0.7

市民一人当たりの単体行政コスト計算書

(単位：千円，%)

	当年度 (平成22年4月1日～ 平成23年3月31日)	前年度 (平成21年4月1日～ 平成22年3月31日)	増減額	増減率
1 経常業務費用	178			
人件費	70			
物件費	48			
経費	48			
業務関連費用	13			
2 移転支出	240			
補助金等移転支出	187			
社会保障関係費等移転支出	53			
その他の移転支出	1			
経常費用 A	418			
1 経常業務収益	62			
業務収益	53			
業務関連収益	9			
経常収益 B	62			
純経常費用 B - A	356			

（市民一人当たり単体貸借対照表及び行政コスト計算書の状況）

貸借対照表では、普通会計と比べて資産合計が 686 千円、負債合計が 259 千円、純資産合計が 427 千円増加していますが、単体の経年比較では負債が減少しています。このことから、特別会計は普通会計より負債の比率が高い反面、負債の圧縮が進んでいることが分かります。

行政コストでは、普通会計と比べて純経常費用が 120 千円増加しています。また、受益者負担比率（経常収益 / 純経常費用）は、普通会計が 8.1%、単体が 17.4%となります。このことから、特別会計では利用者に応益負担を求めています。特別会計は独立採算を建前としているにもかかわらず、採算がとれていないことから、普通会計が一般財源を繰り出して支えていることが分かります。

8 市民一人当たりの連結貸借対照表

連結貸借対照表の数値を年度末（3月31日）の住民基本台帳人口で除して、市民一人当たりの連結貸借対照表を作成しました。

[借 方]

	当年度 (平成23年3月31日)	前年度 (平成22年3月31日)	増減額	増減率
資産の部				
1 金融資産	218	204	14	6.9
資金	42	35	7	20.0
金融資産	176	169	7	4.1
債権	54	54	0	0.0
投資等	122	115	7	6.1
2 非金融資産	1,932	1,939	7	0.4
事業用資産	394	392	2	0.5
有形固定資産	381	372	9	2.4
無形固定資産	1	0	1	皆減
棚卸資産	13	19	6	31.6
インフラ資産	1,538	1,547	9	0.6
公共用財産用地	459	457	2	0.4
公共用財産施設	1,051	1,071	20	1.9
その他の公共用財産	11	9	2	22.2
公共用財産建設仮勘定	17	8	9	112.5
繰延資産	0	0	0	0.0
資産の部合計	2,150	2,143	7	0.3

(市民一人当たり連結貸借対照表の状況)

単体との資産合計の差は36千円であることから、一部事務組合等及び外郭団体等の資産が少ないことが分かります。しかしながら、経年比較において負債合計の減少が単体より7千円多いことから、土地開発公社健全化対策が連結財務状況の健全化に大きく影響していることが分かります。

[貸方]

(単位：千円，%)

	当年度 (平成23年3月31日)	前年度 (平成22年3月31日)	増減額	増減率
負債の部				
1 流動負債	74	76	2	2.6
未払金及び未払費用	3	2	1	50.0
賞与引当金	3	4	1	25.0
預り金	4	4	0	0.0
公債(短期)	49	56	7	12.5
短期借入金	11	7	4	57.1
その他の流動負債	4	4	0	0.0
2 非流動負債	582	595	13	2.2
公債	501	501	0	0.0
退職給付引当金	78	81	3	3.7
損失補償引当金	0	0	0	0.0
その他の非流動負債	3	13	10	76.9
負債の部合計	655	671	16	2.4
純資産の部				
純資産の部合計	1,495	1,472	23	1.6
負債及び純資産合計	2,150	2,143	7	0.3

9 基準モデルと総務省方式改訂モデルの比較

今回は、基準モデルを導入したことで財務状況がどのように変わるかを確かめるために総務省方式改訂モデルによる貸借対照表も作成しましたので、平成22年度の普通会計及び単体の貸借対照表を比較しました。

(1) 普通会計の比較

〔普通会計貸借対照表〕 (単位:千円,%)

	基準モデル	改訂モデル	差	比
資産	206,057,413	194,368,719	11,688,694	106.0%
負債	54,437,195	53,799,380	637,815	101.2%
純資産	151,620,219	140,569,339	11,050,880	107.9%

基準モデルでは、資産が6.0%、純資産が7.9%増加したものの、負債も1.2%増加しました。

資産が増加した要因は、改訂モデルが昭和44年度以降に取得した資産の積み上げとなっているのに対し、基準モデルの導入に際して本市が保有するすべての資産を洗い出したため、昭和43年度以前に取得した資産が加わったことによります。ただし、改訂モデルではほとんどの土地や建物を再評価していませんでしたが、基準モデルではすべての資産を公正価値(現在価値)に再評価したことで主に土地の価値が下落したことから、資産の増加割合が6.0%に止まったと言えます。

負債が増加した要因は、基準モデルでは負債の部に預り金(出納整理期間に支払うために年度末時点で歳計外現金に保有している県税など)及びリース債務を計上しているためです。

(2) 単体の比較

〔単体貸借対照表〕 (単位:千円,%)

	基準モデル	改訂モデル	差	比
資産	304,223,642	281,469,745	22,753,897	108.1%
負債	91,521,909	86,107,900	5,414,009	106.3%
純資産	212,701,733	190,961,937	21,739,796	111.4%

基準モデルでは、資産が8.1%、負債が6.3%、純資産が11.4%増加しました。

資産と負債の増加要因は普通会計と同様ですが、本市は下水道の整備が進んでいることなどから、資産、負債とも増加率が普通会計よりも高くなっています。

10 指標で見る普通会計財務諸表

(1)資産の種類別割合

これまでの資産形成の重点分野が把握できます。

〔資産の種類別割合〕

種類	H22土浦市	割合	H20類団平均	割合
資金	2,386,374	1.2%	2,257,269	0.9%
債権	3,906,943	1.9%	2,989,623	1.2%
投資等	15,661,470	7.6%	14,109,138	5.7%
事業用土地	20,435,955	9.9%	37,228,064	15.2%
事業用建物	25,665,761	12.5%	31,993,434	13.0%
事業用その他	2,467,155	1.2%	5,033,361	2.1%
インフラ用地	64,914,466	31.5%	60,815,206	24.8%
インフラ施設	68,401,058	33.2%	88,472,067	36.0%
インフラその他	2,218,232	1.1%	2,592,559	1.1%
計	206,057,413	100.0%	245,490,722	100.0%

本市の割合分布を見てみると、インフラ資産の比率が高くなっていることから生活基盤整備に力を入れてきたことが分かります。また類似団体平均との比較では、本市の事業用土地の比率が低いことが分かります。この理由としては、本市の庁舎、学校、公民館といった公共施設が類似団体に比べて少ない、又は土地が狭いといったことが考えられます。

(2)社会資本形成の世代間負担比率

公共資産形成において、これまでの世代が負担した割合が把握できます。なお、逆数（100%との差）が将来世代の負担割合となります。

$$\text{世代間負担比率} = \frac{\text{純資産合計}}{\text{有形固定資産} + \text{インフラ資産}}$$

社会資本形成の世代間負担比率は、前年度、当年度とも82.4%となっています。逆に将来世代比率は23.6%となります。類似団体平均は82.7%となっていることから、本市は標準的な負担割合と考えられます。

前年度から比率が変わらなかったことから当年度は将来に負担を先送りせずに社会資本が形成できたこととなりますが、今後も適正な地方債の管理により、いずれかの世代に過大な負担の掛からない財政運営に努めます。

(3)歳入額対資産比率

これまでにインフラ等のハード面と福祉等のソフト面のどちらに注力してきたかの目安になる指標です。

$$\text{歳入額対資産比率} = \frac{\text{資産合計}}{\text{資金収支計算書の収入合計} + \text{期首資金}}$$

歳入額対資産比率は3.93となっており、類似団体平均である5.05より低い水準となっていることから、本市はこれまでソフト面に比重を大きく置いてきた傾向が分かります。

今後は資産の老朽化に伴う施設整備が増えてくると想定されますが、サービスの質を低下させることなく、バランスの取れた資金の配分、及び有効な活用に努めます。

(4)受益者負担比率

当年度の行政サービスに対する受益者の負担率が把握できます。

$$\text{受益者負担比率} = \frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}}$$

受益者負担比率は7.3%となっており、類似団体平均である5.9%よりやや高い水準となっています。本市がやや高い要因としては、職員削減による人件費やマイナスシリングによる物件費の削減によって、分母である経常費用が、類似団体平均（住民一人当たり）の285千円に対して本市が236千円と、非常に圧縮が進んでいることが挙げられます。

(5)行政コスト対公共資産比率

行政コストの公共資産に対する比率を見ることで、どれだけの資産でどれだけの行政サービスを提供しているか（資産が効率的に活用されているか）を把握できます。

$$\text{行政コスト対公共資産比率} = \frac{\text{経常費用}}{\text{公共資産}}$$

行政コスト対公共資産比率は19.8%となっており、類似団体平均である16.2%より高い水準となっています。

本市は分母である公共資産が類似団体より少ないことが要因ですが、よりいっそう適正なサービスを提供し、比率が下がるように努めます。

(6)純資産比率

世代間負担比率と同じ意味合いを持ちますが、将来の税収の拘束度を表しており、財政の安定度が分かります。民間企業会計では自己資本比率ともいい、非常に重要視される指標です。

$$\text{純資産比率} = \frac{\text{純資産合計}}{\text{負債・純資産合計}}$$

純資産比率は、前年度が73.3%、当年度が73.6%となっており、財務状況の安定度が増したことが分かります。しかしながら、類似団体平均である76.2%よりやや低い水準となっていることから、今後も継続的な負債の圧縮に努めます。

計算式から、本指標は、資産(=負債・純資産合計)が増加する年度には、地方債発行等による負債の増加を抑制することで上昇し、資産が減少する年度には、地方債償還等により負債を削減することで上昇(又は下落抑制)します。



土浦市